

2017年12月13日

各位

株式会社大京アステージ
日本赤十字社

大京アステージ・日本赤十字社

業界初！「健康生活支援講習」を活用し、「地域包括ケアシステム」の推進に貢献

～高齢者の“自立支援”を学び、マンション居住者の生活サポート・サービス向上へ～

大京グループのマンション管理事業を手掛ける株式会社大京アステージ（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：山口 陽、以下「大京アステージ」）と日本赤十字社（本社：東京都港区、社長：近衛 忠輝、以下「日赤」）は、日赤が実施している「健康生活支援講習支援員養成講習」を活用し、「地域包括ケアシステム」の推進へ向けて協力していくこととなりましたので、お知らせいたします。

日赤は、高齢者の自立を目指した支援として、また「自助」「互助」の正しい理解を深める機会として、「健康生活支援講習」を実施しており、国が提言する「地域包括ケアシステム」へ貢献しています。大京グループにおいても、管理受託物件における建物の高経年化と同時に「居住者の高齢化」が進んでいることから、マンション内での「自助」「互助」を高めていく必要性を感じており、このたびの取り組みに至りました。

なお、マンション管理会社の社員が「健康生活支援講習支援員養成講習」を団体会で受講し、「健康生活支援講習支援員」として認定されるのは、全国で初めての取り組みとなります。

取り組みの POINT

- ①日赤が実施する「健康生活支援講習支援員養成講習」を大京アステージの社員が受講し、「健康生活支援講習支援員」の認定を受ける。
- ②大京アステージと日赤が協力し、全国で42万戸を超える大京アステージの管理受託物件を中心に、自助・互助の輪を広げ、「地域包括ケアシステム」の推進に貢献する。
- ③習得した健康生活や介護に関する知識等を生かして、大京アステージがマンション居住者の日常生活をサポートすることに加え、サービス品質の向上および「新商品・新サービスの開発・提供」も目指す。

今後は、大京アステージと日赤が協力することにより、「健康生活支援講習」を活用した「地域包括ケアシステム」の推進に貢献するのはもちろんのこと、大京アステージにおいては、習得した知識等を生かした「管理サービスの質の向上」や「新商品・新サービスの開発・提供」を目指してまいります。



「健康生活支援講習支援員養成講習」
を大京アステージ社員が受講



大京アステージ社員が実際に
ベッドでの起き上がり介助を実践

■「健康生活支援講習」について

「健康生活支援講習」では、多くの人々がいつまでも元気で自立した生活を送るために、健康寿命を延ばし、たとえ病気や障害があっても、可能な限り住み慣れた地域や自宅で、その人らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるようにその知識と技術を伝えています。高齢者の介護の方法のほか、高齢期を迎える前の健康管理への備え、地域での高齢者支援に役立つ知識と技術が学べます。

【具体例】

高齢者が椅子から立ち上がる場合に“支援”をする場合…

腰を抱えるようにして持ち上げる、腕を組んで支える…といった動作をされる方が多いですが、自立というのは「だれかに立たされた」のではなく「自分で立つことができた」ということがポイントになります。

この場合、高齢者に「①椅子に浅く腰掛ける→②両足を体の手前方向に引く→③おじぎをする」という姿勢を取ってもらい、そこで支援者が両手を支えてあげることで、自ら立ち上がることができるようになります。

また、“支援”をする場合は、からだだけではなく、こころの支えとなることも大切です。そばに付き添い話に耳を傾ける、スキンシップをとる、といったことも、不安やストレスの解消になります。



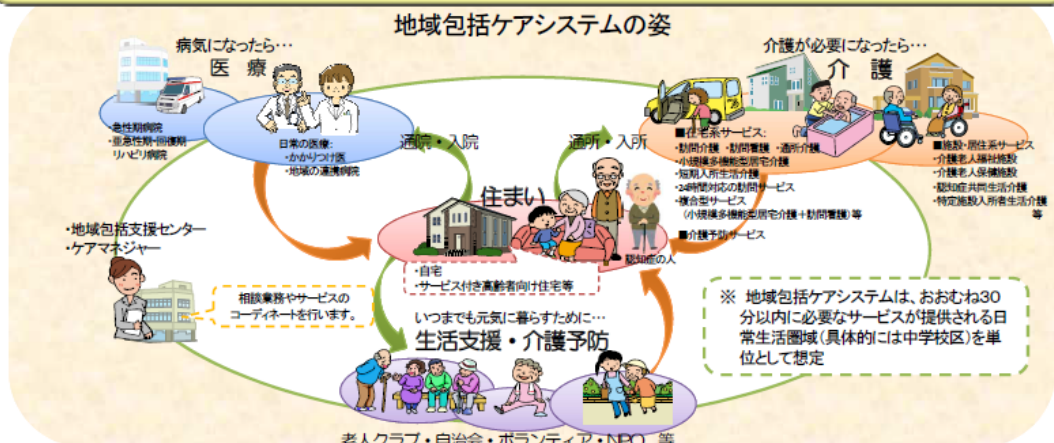
■「地域包括ケアシステム」について

厚生労働省が推進しているシステムで、団塊の世代が75歳以上となる2025年をめどに、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される社会システムのことです。

厚生労働省によると、高齢者を支える人口比率は、2012年：騎馬戦型（65歳以上1人に対して20～64歳は2.4人）から2050年：肩車型（65歳以上1人に対して20～64歳は1.2人）の社会になっていきます。国や自治体による福祉サービス（公助・共助）が行き渡らなくなることが懸念されており、中学校の学区程度の小さい地域単位での「自助」「互助」を高めていくことが求められています。

地域包括ケアシステム

- 団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、**住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を実現**していきます。
- 今後、認知症高齢者の増加が見込まれることから、認知症高齢者の地域での生活を支えるためにも、地域包括ケアシステムの構築が重要です。
- 人口が横ばいで75歳以上人口が急増する大都市部、75歳以上人口の増加は緩やかだが人口は減少する町村部等、**高齢化の進展状況には大きな地域差**が生じています。
地域包括ケアシステムは、**保険者である市町村や都道府県が、地域の自主性や主体性に基づき、地域の特性に応じて作り上げていく**ことが必要です。



出典：厚生労働省ホームページ

■関連情報

【大京グループ】

- 振り込め詐欺被害防止（警視庁）
<http://www.daikyo.co.jp/dev/files/20161005.pdf>
- 振り込め詐欺被害防止（京都府警察）
http://www.daikyo.co.jp/dev/files/20170928_2.pdf

【日本赤十字社】

- 健康生活支援講習について
<http://www.jrc.or.jp/activity/study/kind/house/>
- 救急法の講習について
<http://www.jrc.or.jp/activity/study/>

■会社概要

大京グループでは、昨年10月に発表した中期経営計画「Make NEW VALUE 2021 ～不動産ソリューションによる新・価値創造～」において、居住者向けサービスに関する異業種企業とのアライアンスを積極的に推進し、提供サービスの領域を拡大していくことを掲げています。

今回の「健康生活支援講習」を活用した「地域包括ケアシステム」の推進に貢献する取り組みも、その一つとなります。

会 社 名：株式会社大京アステージ
本 社：東京都渋谷区千駄ヶ谷4-19-18 オリックス千駄ヶ谷ビル
代 表 者：代表取締役社長 山口 陽
設 立：1969年4月5日
従 業 員 数：1,318名（2017年3月31日現在） ※左記のほか、管理員等5,389名
事 業 内 容：マンション管理事業、修繕工事事業、居住者サービス事業
管理受託戸数：426,260戸（2017年9月30日現在）
管理受託組合数：7,580組合（2017年9月30日現在）
ホームページ：<http://www.daikyo-astage.co.jp/>

日赤は、世界190の国と地域に広がる国際赤十字の一つです。今年、創立140年を迎えました。人々の命と健康、尊厳を守ることを使命とし、国際救援、国内災害救護、看護教育、医療、血液事業などを展開。国内外で苦しんでいる人のために活動を続けています。

全国各都道府県支部では、救急法等の講習を通じて、いのちを救う知識や技術を皆様にお届けしています。高齢者の支援・自立を目指した「地域包括ケアシステム」の実現にも力を入れており、そのための「自助」「互助」の意識向上と正しい理解を広める機会として、『健康生活支援講習』を行っています。

会 社 名：日本赤十字社
本 社：東京都港区芝大門1-1-3
代 表 者：社長 近衛 忠輝
設 立：1877年（博愛社）
従 業 員 数：67,659人（2017年4月14日現在）
事 業 内 容：人道支援機関
ホームページ：<http://www.jrc.or.jp/>